



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社

コード番号 7609 URL <https://www.daitron.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）土屋 伸介

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 （氏名）毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

半期報告書提出予定日 2026年8月7日

配当支払開始予定日 2026年9月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	59,702	22.2	5,045	35.5	5,198	42.3	3,556	39.2
2025年12月期中間期	48,852	9.1	3,723	40.0	3,651	29.2	2,555	35.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 5,028百万円（117.5％） 2025年12月期中間期 2,311百万円（△7.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	168.83	—
2025年12月期中間期	119.83	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	81,625	39,406	48.2	1,865.80
2025年12月期	79,295	35,586	44.8	1,687.18

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 39,336百万円 2025年12月期 35,540百万円

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	120.00	190.00
2026年12月期	—	55.00			
2026年12月期（予想）			—	65.00	120.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の年間配当は240円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	118,000	14.4	9,000	28.4	9,150	27.8	6,300	28.0	298.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	21,266,698株	2025年12月期	21,266,698株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	183,552株	2025年12月期	201,432株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	21,067,570株	2025年12月期中間期	21,322,590株

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月5日（水）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善等により緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は人手不足を背景として堅調に推移し、生産活動は資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費が底堅く推移したものの、雇用環境の鈍化や関税政策を含む不透明感を背景に、緩やかな成長にとどまりました。中国では不動産市場の低迷が続く中、個人消費の回復が鈍く、内需不足や供給過剰が景気の重しとなりました。また、米国の政策動向やウクライナ・中東情勢などの地政学リスクも継続しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、生成AIの普及拡大やデータセンター投資の増加を背景として、先端半導体や高性能メモリ向けの設備投資が好調で、関連する電子部品や製造設備に対する需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第11次中期経営計画（2024年～2026年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は59,702百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は5,045百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は5,198百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,556百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

当社グループは、「第11次中期経営計画」の事業戦略である「オリジナル製品開発の強化」「海外ビジネス展開の強化」に沿った計数管理及び情報開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、「国内販売事業」「海外事業」に含まれる「製造装置」の商品セグメントの名称及び区分を変更しております。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、車載向け「画像関連機器・部品」のカメラ及びレンズ、「グリーン・ファシリティ」のデータセンター向けUPSシステムの販売が増加しました。製造装置では、データセンター用通信デバイスの生産向け「オプトデバイス・基板材料設備」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は44,452百万円（前年同期比33.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,520百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタの販売が増加しました。製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は7,073百万円（前年同期比19.8%増）となりました。外部顧客への売上高は2,812百万円（前年同期比33.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は831百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、米国市場では、電子機器及び部品で「画像関連機器・部品」の販売が増加しましたが、同「電子部品&アセンブリ商品」、製造装置で「パワーデバイス・基板材料設備」の販売が減少しました。中国市場では、電子機器及び部品で「電子部品&アセンブリ商品」の販売が増加しました。欧州市場では、製造装置で「電子部品・半導体・基板材料設備」の販売が減少しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,437百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は790百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結累計期間における流動資産は71,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,046百万円、電子記録債権が1,540百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,934百万円、仕掛品が1,326百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が1,792百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は81,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,330百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は38,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,958百万円の減少となりました。これは主に電子記録債務が2,716百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は42,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,490百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は39,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,820百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により1,263百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により3,556百万円、その他有価証券評価差額金が1,221百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%となり、前連結会計年度末との比較で3.4ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して603百万円減少し、20,041百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は297百万円の増加（前年同期は3,145百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益5,197百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額2,540百万円、法人税等の支払額1,208百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は133百万円の増加（前年同期は154百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入949百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出484百万円、有形固定資産の取得による支出266百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,221百万円の減少（前年同期は2,676百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,264百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、2026年5月7日に公表いたしました「2026年12月期 決算短信」に記載の2026年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。また、併せて配当予想についても修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年8月3日）発表の「2026年12月期 第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,803	20,757
受取手形、売掛金及び契約資産	19,342	21,277
電子記録債権	10,122	8,581
商品及び製品	8,369	7,716
仕掛品	4,340	5,666
原材料	1,109	841
その他	5,791	6,500
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	70,877	71,340
固定資産		
有形固定資産	4,355	4,401
無形固定資産	409	436
投資その他の資産		
その他	3,661	5,454
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	3,652	5,445
固定資産合計	8,418	10,284
資産合計	79,295	81,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,602	11,876
電子記録債務	11,403	8,686
短期借入金	258	351
未払法人税等	1,157	1,602
賞与引当金	188	179
その他の引当金	63	84
契約負債	13,674	13,566
その他	1,963	2,005
流動負債合計	40,312	38,353
固定負債		
退職給付に係る負債	3,199	3,202
資産除去債務	53	53
その他	143	609
固定負債合計	3,397	3,865
負債合計	43,709	42,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200	2,200
資本剰余金	2,487	2,520
利益剰余金	27,946	30,239
自己株式	△258	△234
株主資本合計	32,375	34,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	2,816
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	1,042	1,284
退職給付に係る調整累計額	527	515
その他の包括利益累計額合計	3,165	4,611
非支配株主持分	45	69
純資産合計	35,586	39,406
負債純資産合計	79,295	81,625

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	48,852	59,702
売上原価	38,729	47,153
売上総利益	10,123	12,548
販売費及び一般管理費	6,399	7,503
営業利益	3,723	5,045
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	22	29
補助金収入	42	16
スクラップ売却益	1	7
為替差益	—	57
雑収入	20	39
営業外収益合計	90	171
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	141	—
雑損失	8	7
営業外費用合計	162	18
経常利益	3,651	5,198
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	3,653	5,197
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,634
法人税等調整額	△33	△18
法人税等合計	1,106	1,615
中間純利益	2,547	3,581
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△8	25
親会社株主に帰属する中間純利益	2,555	3,556

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,547	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	1,221
繰延ヘッジ損益	7	△5
為替換算調整勘定	△301	241
退職給付に係る調整額	3	△11
その他の包括利益合計	△235	1,446
中間包括利益	2,311	5,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,320	5,004
非支配株主に係る中間包括利益	△9	24

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,653	5,197
減価償却費	226	244
受取利息及び受取配当金	△25	△49
支払利息	12	10
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,283	△294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△408	△354
前渡金の増減額 (△は増加)	670	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	308	△2,540
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,274	△123
引当金の増減額 (△は減少)	26	6
その他	△324	313
小計	4,147	1,460
利息及び配当金の受取額	25	55
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△1,014	△1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△484
定期預金の払戻による収入	—	949
有形固定資産の取得による支出	△80	△266
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△14	△17
その他	△62	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58	86
自己株式の取得による支出	△1,586	△0
配当金の支払額	△1,109	△1,264
その他	△39	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△1,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	△603
現金及び現金同等物の期首残高	19,541	20,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,614	20,041

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	27,891	2,085	6,249	36,227	—	36,227
製造装置	5,506	14	7,104	12,625	—	12,625
顧客との契約から生 じる収益	33,398	2,100	13,354	48,852	—	48,852
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,398	2,100	13,354	48,852	—	48,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641	3,803	96	5,541	△5,541	—
計	35,039	5,903	13,450	54,394	△5,541	48,852
セグメント利益	2,031	478	1,266	3,777	△53	3,723

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	37,347	2,774	7,662	47,784	—	47,784
製造装置	7,105	37	4,775	11,917	—	11,917
顧客との契約から生 じる収益	44,452	2,812	12,437	59,702	—	59,702
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	44,452	2,812	12,437	59,702	—	59,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,002	4,260	89	6,353	△6,353	—
計	46,455	7,073	12,527	66,055	△6,353	59,702
セグメント利益	3,520	831	790	5,142	△96	5,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
650,000株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合3.08%)
- ③ 株式の取得価額の総額
2,500百万円(上限)
- ④ 取得期間
2026年8月4日から2026年11月30日まで(予定)
- ⑤ 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

- ① 消却対象株式の種類
当社普通株式
- ② 消却し得る株式の総数
650,000株
(上記(2)により取得した自己株式全数)
- ③ 消却予定日
未定
(自己株式の取得が完了し、消却予定日が決定した時点で改めてお知らせいたします。)